

第5章 研究の成果と課題

第5章 研究の成果と課題

1. 研究の成果

A. 日本の調査研究から

先ず、日本人の教育訓練に関する意識に関する調査について以下のような点が指摘できる。

【学校教育と仕事・生活との関係】

仕事への関係としての特徴は、「数学」が第一番に上がり、国語、外国語と続いている。そして第4位から8位までは理数科目になっていることである。この中で特に男女間での大きな差異は理数系の技術と工業に現れている。

しかしながら、情報の重要性は強く意識されているようにはないと言える。

生活への関係の特徴は、家庭にある。そして、「仕事との関係」で上位にあった理数系科目が8位以下に落ちていることである。

看護、福祉が生活面でも高く意識されているとは言えない。

ただ、数学と国語は仕事、生活への関係とも1位と2位を守っている。

職業別に見た場合、事務、販売、サービスの職業に就く回答者が平均のラインから大きくずれている。この結果は、それらの職業では女性が多かったことと関係するようだ。

職業間での大きな差異は工業の評価に現れている。

また、商業と工業の重要性には逆転の傾向が現れているが、上の結果と同様な理由によるのではなかろうか。

年代別に見た仕事との関係の傾向として、高齢者が高い重要性を感じていると言える。特に大きな差異が生じているのは国語と幾何である。また公民も差異がある。しかし、情報の重要性は年齢に差異が現れていないと言える。

生活との関係では、公民と地理歴史に高齢者が高い意識を示している。

家庭は逆転して大きな差異を示している。幾何は19歳以下では最低を示している。

学歴別に見ると、仕事への関連では大学卒業者の意識が特異である。即ち、国語、公民等では極めて低く、逆に工業、物理、情報、幾何では極めて高い。

情報への意識の差異は学歴別によって初めて認めることができる。

また、生活への関係では修士に特異な現象が現れている。即ち情報における意識の高さである。修士の仕事への関係における情報のウェイトは平均に近いので、生活への情報の高さは極めて特徴的だと言える。

【学校での様々な活動と仕事・生活との関係】

全体的・性別傾向として、仕事に関連が高いのはアルバイト等の学校外における活動で

あることである。そして、クラブ活動等の学校内活動は若干生活に関係が高いが仕事との関係と大差はないことである。これらのことから、学校での様々な活動と仕事・生活への関係は、性別に大差ないと言える。唯一、男女間での差異が認められるのは、工場実習の仕事への関係である。

【学校の諸活動の仕事生活への重要性の順位】

全体的傾向として、学校で学んだ教科目、クラブ、クラス等の様々な活動、そして工場見学や実習等の様々な経験の3種の諸活動が現在の仕事と生活にどのような順位かを見ると、仕事及び生活ともその重要性として第1位に「アルバイト・工場見学等の様々な経験」を上げる者が圧倒的に多い。そして2位が「クラブ活動等の様々な経験」であり、第3位の筆頭として、いわゆる「様々な教科目」を上げている。

つまり、教科目の学習は他の活動よりも低く位置付き、ようやく第3位にあがっているということになる。

【教育訓練と仕事】

全体的傾向として第1位に上げられたのはOJT等の企業内教育訓練であった。大学教育の関連は低く、大卒者であっても1/3以下が表明しているに過ぎない。第2位、第3位に上げられた筆頭は高校教育である。

また、いずれの順位でも職業訓練施設での訓練が2番目という高い評価を受けている。

この結果からは、学校教育よりも職業訓練がより仕事には密接に関わっているということが分かる。

【学校で学んでおけば良かった教科】

記述された内容を分類してその累積を見ると、最も多かったのは時代を反映して、ワープロ・パソコン等の情報処理に関する内容であった。次いで英語、仕事に関係する専門という順である。

学校時代に学習しておけば良かったとする内容は、どのような分析のグループ化においても情報関係と、仕事に関する専門的内容についてが高くなっている事が分かる。

【自由記述に見る学校教育への失望と期待】

回答者の学校教育への批判として極めて強い感想が述べられている。そして、アンケートに回答することによって、学校時代の教育内容の問題を明確に意識することが出来たとする意見が目立った。

一方、少ない意見ではあるが、学校教育への擁護論もある。ただ、この種の意見の場合は、学校教育の何が意味があると考えているのかという点がやや不明確となっている。

また、調査対象者が在職者訓練の受講者であるために、アンケートの内容には直接的に関係ないが、公共職業訓練への期待も記されている。在職者（職業訓練の受講者という限定ではあるが）は、公共職業訓練を極めて高く評価している、と捉えることができる意見である。

B. アメリカの調査研究から

アメリカの調査研究結果を日本側の結果と比較して検討してみたい。

「研究の方法」において、本研究では日米においてアンケート調査をなるべく統一して行う、と述べたように、両国での統一化に努力した。しかし、やはり様々な制約により条件を全て統一することは困難であった。このことは、調査結果をそのまま比較することが困難であり、比較して論述するのにも自然と制約を伴う。可能ではないといえよう。それでも以下のような特徴を指摘出来るといえよう。

- ① 日米労働者の差異としての結果として、学校において学んだ教科が現在の仕事や生活に役立っているとする評価は、アメリカの労働者が日本の労働者よりも高い値を示していることである。
- ② 一方、両国の労働者の類似した点は、それらの教科の学習よりも、学校時代に経験した様々な活動の方が現在の仕事や生活に役立っているとしている点である。
- ③ さらに、最も現在の仕事に役立っているのは、仕事に就いてから学んだ内容が学校において学んだ教科よりも高いと評価している点について類似していることである。

2. 研究の課題

残念ながら、このような日米労働者の教育・訓練に対する評価の相違性についての根拠を明確にすることまでは本研究では困難である、と言う点である。

ただ、よく言われる欧米の教育が個性の尊重により成り立っている、という指摘と関係するとも言えるかも知れない。つまり、欧米では高校時代までの教育内容が、個人の意志を尊重したいわば選択制を徹底させたカリキュラムとなっていることにあるのではなかろうか。そして、もし大学に入れば専門の分野での実践的な能力を求められ、その要求レベルに達しない者へは容赦ない単位未認定となり、水準の維持、即ち社会が求める能力が保たれていることと関係しているといえよう。

今回の研究方法として、職業訓練の受講者を対象としたことは研究の簡便さをまず重視されたためだが、このことによる問題があることを指摘しておかねばならない。それは、職業訓練の受講者と言っても様々なコースの受講者がいるということである。機械金属系からサービス産業系の職種まで極めて幅広い。しかし、今回の結果の分析に当たり訓練

コース別の集計を行わなかったことである。そのコースにより受講者の意識は異なるかも知れないことである。ただ、受講者の職業別の分析を行っているので、職業別の結果を見ることでこの問題を若干は緩和していることが期待される。

本報告で明らかとなった日米の労働者の教育・訓練に対する評価は極めてマクロではあるが、今後の日本の教育を考える上でも、職業訓練のあり方を考える上でも有効な資料となりうると確信している。

さらに、学校教育については、より学校終了後の社会生活で有用な内容にどのようにすれば可能か、ということは今後はさらに強く検討しなければならない、ということを示している。

以上のようなことから本研究は、日本の労働者の教育訓練への意識について一定の解明をすることが出来たと考えている。

今後はさらに、このような意識が生じる背景と、要因を解明したい。